

簿記・会計

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和5年度共通テスト追・再試験が実施された。

共通テスト追・再試験の「簿記・会計」は、本試験と同様の出題範囲となっている。また、共通テスト追・再試験の受験者数、得点状況等については非公表であるが、受験者の高等学校段階における基礎的な学習の達成度を判定するという役割は本試験と変わらず、これまでのセンター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、知識の理解の質を問う問題や、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題が重視される。また、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定が重視される。

以上のことから、「簿記・会計」の内容・範囲、難易度や分量、表現及び形式、また、センター試験及び共通テストにおける要望や意見への対応等を踏まえ、次のような観点から分析・検討を行う。

- (1) 問題作成方針を踏まえて、知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題の出題も含め、バランスのとれた出題となっている（出題のねらい）
- (2) 高等学校学習指導要領（以下「指導要領」という。）の範囲内から出題されており、特定の分野・領域に極端に偏っていない（出題範囲）
- (3) 問題で使用される資料等が、特定の教科書に偏っていない（題材）
- (4) 高等学校における学習の過程を意識した問題の場面設定がなされた問題が含まれており、その場面設定が、教科・科目の本質に照らし必然性のある形で出題されている（問題の場面設定）
- (5) 試験問題の構成（設問数、配点、設問形式等）は適切である（問題構成）
- (6) 文章表現・用語は適切である（表現・用語）
- (7) 問題の難易度は適正である（難易度）
- (8) 得点のちらばりは適正である（得点のちらばり）

評価に当たっては、報告書（本試験）14ページに記載の八つの観点により、総合的に検討を行った。

2 試験問題の範囲・構成等

今回の出題内容は、すべての問題において指導要領の範囲内であり、特定の教科書や分野に偏ってはならず、指導要領の目標に沿って、簿記・会計の基本的な仕組みの総合的な理解度を見ることのできる問題となっている。令和5年度の「簿記・会計」追・再試験の内容と配点、指導要領との関連を整理すれば、〈資料〉のとおりである。

〈資料〉 追・再試験の出題内容等一覧

第1問 (配点40)

設問(配点)	出題内容	指導要領との関連
A (22) 問1 (2) 問2 (2) 問3 (8) 問4 (2) 問5 (2) 問6 (2) 問7 (2) 問8 (2)	○簿記一巡の手続きに関する問題 ○取引要素の結合関係に関する問題 ○仕訳と転記に関する問題 ○合計試算表と残高試算表に関する問題 ○決算手続きの手順に関する問題 ○総勘定元帳の締め切りに関する問題 ○企業会計原則(一般原則)に関する問題	簿記(1)簿記の基礎 エ簿記一巡の手続 財務会計 I (1)財務会計の基礎
B (18) 問1 (2) 問2 (2) 問3 (2) 問4 (2) 問5 (4) 問6 (6)	○新入社員と教育係の会話文形式の問題 ・仕訳帳に関する問題 ・固定資産に関する問題 ・訂正仕訳に関する問題 ・簿記上の現金に関する問題 ・現金過不足に関する問題 ・仮払金と仮払法人税等に関する問題 ・仮受金・前払金・前受金に関する問題	簿記(1)簿記の基礎 エ簿記一巡の手続 (2)取引の処理 ア現金・預金 ウ債権・債務 エ固定資産

第2問 (配点30)

問1 (6) 問2 (16) 問3 (2) 問4 (4) 問5 (2)	○5伝票制を採用する個人企業の記録から、各種伝票、仕訳集計表、総勘定元帳、商品有高帳・受取手形記入帳の空欄(勘定科目・金額・数量・伝票名・商店名)を答える問題 ○買掛金の次月繰越額を答える問題	簿記(5)会計帳簿と帳簿組織 ア会計帳簿 イ伝票
-------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------

第3問 (配点30)

問1(2) 問2(2) 問3(4) 問4(20) 問5(2)	○支店会計が独立している個人企業における決算の問題 ・未達事項の仕訳を答える問題 ・本店勘定残高と支店勘定残高の一致額を答える問題 ・残高試算表、未達事項及び決算整理事項等から貸借対照表、損益計算書の金額及び勘定科目を答える問題 ・内部利益の控除額を答える問題	簿記(3)決算 ア決算整理 イ財務諸表の作成 (4)本支店会計 ア本店・支店間の取引 イ財務諸表の合併
--------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

3 試験問題の内容・分量・程度・表現等

全体的な難易度は、本試験の問題と同程度であると思われるが、計算や資料の読み取りに時間がかかる問題が複数見受けられ、解答に時間がかかったように思われる。第1問の設問Aは、簿記一巡の手続きについての基礎・基本を問う問題で、容易に解答できるものが多かった。また、設問Bは、取引の処理について幅広い内容となっているが、いずれの問題も基礎的・基本的な内容である。第2問は、5伝票制による起票と仕訳集計表、総勘定元帳、各種補助簿(売掛金元帳、買掛金元帳、

商品有高帳、受取手形記入帳)の関連を問う問題であるが、総合的な理解力と思考力が必要であり、試験時間の多くをこの問題の解答に費やした受験者が多かったものと推察する。第3問は、支店会計が独立している個人企業における決算の問題である。基礎的な内容から応用的な内容までを網羅した良問である。

全体を通して基礎・基本を問う問題と思考力、判断力等を問う問題がバランスよく出題されている。受験者には簿記・会計の仕組みの総合的理解が求められ、学習の到達度を測る問題として適切である。設問文や形式は明瞭簡潔で無駄や不足はなく、文章表現や漢字表記も難解にならないように配慮されている。ページ配置も総合的な資料の読み取りが必要な第2問、第3問ともに見開き2ページずつの計4ページに収まっており、読み取りやすさを確保している。また、各資料に付されている「(注)」もフォントサイズが適当な大きさと、受験者が解きやすいよう配慮されている。更に配点についても全てが2点問題で統一されており、どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないよう配慮されている。過去の出題に対する意見・要望が生かされており、今後もこのような配慮をお願いしたい。しかし、分量については再考の余地があるのではないだろうか。難易度の高い問題が散見される中で、全体的に作業量が多く、試験時間が不足ぎみであったように感じられる。

第1問 Aは、簿記一巡の手続きに関して、その名称や仕訳と転記、決算手続きについての基礎的・基本的な内容で構成されている。問3の取引要素の結合関係は、いずれの取引も基本的な内容であり難易度は高くない。問5は、合計試算表と残高試算表、それぞれの特徴について理解できていれば解答は容易である。問6は、決算手続きの順番についての問題である。決算に関する問題を解くことには慣れていても手順については、普段あまり意識していない受験者も多いのではないだろうか。決算の意味や目的についてしっかりと理解していないと解答することは難しかったであろう。きめの細かい学習をすることの大切さを感じられる良問であった。問8は、貸借対照表の科目の配列が流動性配列法、固定性配列法のいずれでもなく、区分ごとにまとまっていないことから、明瞭性の原則に反すると判断できる。このような形式での出題は初めてであったため、解答に悩んだ受験者が多かったのではないだろうか。受験者の思考力や判断力を問う良問であった。

いずれの問題も難易度は高くないが、基礎的・基本的な問題に思考力や判断力を問う問題が散りばめられており、全体をとおして良問であると感じた。

Bは、仕訳帳に記入した取引の処理について新入社員と教育係の会話文形式の問題である。共通テストの特徴の一つである問題の場面設定が意識された問題で、その場面がイメージしやすく、会話の流れもスムーズであり、適切な場面設定である。問2は、固定資産に関する基本的な内容であり、正解を導くことは難しくない。しかし、商品と備品の違いや固定資産の種類など、固定資産の意味や特徴について普段から意識していないと勘違いしてしまう選択肢が複数用意されており、受験者の学びの質が問われる良問であった。問3は、貸付金を手形貸付金に訂正する仕訳を答える問題であるが、手形による貸し付けは受取手形と間違いやすいため正答率は高くないのではないだろうか。問4は、簿記上の現金に関する問題で、しっかりと理解しておくべき内容である。問6は、受験者の知識の理解度を測ることのできる良問である。しかし、前払金と前受金の解答に際し、どちらも内金がヒントとなってしまふ。論点が重なるため前受金と前払金どちらか一方を解答させるだけでもよかったのではないだろうか。

第2問 5伝票制を採用する個人企業における伝票の起票・集計及び総勘定元帳、各種補助簿(売掛金元帳・買掛金元帳・商品有高帳・受取手形記入帳)の記入に関する問題である。どの設問も一問一答式に解答させるのではなく、**資料1**から**資料5**までの資料全体を見渡し、各資料の

関連を正しく読み取り、答えを導き出す思考力が要求される。本問では、**資料2**の各種伝票が日付順に並んでおり、**資料1**の取引を順番に処理していくことでスムーズに解答を導くことができるよう工夫されている。しかし、全体的に難易度が高く、解答に時間を要する問題も複数見受けられ、苦戦した受験者が多かったのではないだろうか。問1の**セ**は、1月1日の入金伝票と振替伝票から固定資産売却損を導く。一つの取引で備品勘定を2つの伝票に分けて起票する必要があり、受験者の思考力、判断力が試される問題であった。問2の**イウ**は、引取運賃について出金伝票での処理としている。問題文にも明記されており、16日の商品有高帳と仕入伝票の記録から引取運賃の金額を求めることはできるが、果たして出金伝票での処理は現実的なのだろうか。過去の出題では引取運賃も含め仕入伝票で処理する方法も出題されており、「商品売買取引はすべていったん掛け取引として処理する」方法では、その方が理にかなっているように思われる。混乱を避けるためにも1月16日の伝票名を「出金伝票」と明記してしまってもよかったのではないだろうか。**カキ**は仕訳集計表の売掛金の貸方金額¥910と長野商店の売掛金元帳の貸方金額¥900との差額から回収不能額¥10を求めることができる。思考力を要する問題であり、苦戦した受験者が多かったであろう。**ソタチ**は、商品売買取引をすべていったん掛け取引として処理しているため、売掛金勘定の借方金額は仕訳集計表の売上の貸方金額と一致する。このことに気付けば解答は容易であるが、5伝票制の特徴が理解できていない受験者も多く、正答率は高くないであろう。問5の**ヒフエ**は、買掛金勘定の前期繰越高が、福井商店と山口商店の前月繰越高の合計であることに気付き、かつ1月9日の仕入単価が求められていないと解答することができないため、苦戦した受験者が多かったのではないだろうか。

設問全体としては、比較的解答しやすいものと思われ、思考力を要するものがバランスよく配分されており、受験者の思考力、判断力を問うことのできる良問であった。また、商品有高帳の記帳には移動平均法を用いているが、計算は複雑ではなく、電卓を用いることのできない受験者に対する配慮が感じられた。

第3問 支店会計が独立している個人企業における決算の問題である。未達事項や決算整理事項等も基本的な内容が多く、**資料2**及び**資料3**を順番通り処理していけば、解答を導くことができるため難易度はさほど高くない。しかし、支店が二つ存在しているため、処理が煩雑になるとともに精神的な負担感が増し、解答に時間を要した受験者も多かったと思われる。また、本支店合併の財務諸表作成における内部利益（未実現利益）の控除については、教科書では「簿記」における発展学習や「財務会計Ⅰ」における実現主義の例として触れられているが、その詳細な処理方法までは記載されていないものもあるため、本問での出題が適切であったのか疑問が残るところである。問2の**イ**や問4の**ウエオ**・**チツ**・**テト**については、未達事項の処理が絡んでいるため、この分野についての理解が乏しい受験者には解答することが難しかったであろう。**ナニ**は、再振替仕訳の理解について頻繁に出題される論点である。期間損益計算を行ううえで、振替・再振替の処理は非常に重要であり、思考力が問われる良問である。問5の**フエ**は内部利益の控除についてである。内部利益が含まれるのは北海道支店の商品のみであるため、北海道支店の期末商品棚卸高に未達商品を加え、内部利益を算出すればよい。しかし、前述の理由から、その算出方法が分からなかった受験者も多かったのではないだろうか。

設問全体として基礎的な内容から応用的な内容までが網羅された良問である。しかし、第2問が、時間を要する問題であったことを考えると、ここでは支店を一つとし、処理の煩雑化を避けた方が、バランスがよかったのではないだろうか。

4 ま と め（総括的な評価）

- (1) 受験者の学習達成度を適正に判定できる問題である。今回の問題には、知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解く問題がバランスよく含まれている。これは、高等学校において「簿記・会計」を理論的かつ偏りなく学ぶ必要性を示唆しており、高等学校における「簿記・会計」教育の在り方へのメッセージが感じられる。日々の授業を通して、「簿記・会計」分野における思考力・判断力・表現力等を身に付けさせることが重要であり、今後もこのような作問がなされることが、「簿記・会計」教育の発展につながるものと思われる。
- (2) やや解答時間に不足が生じている傾向が見受けられる。受験者が問題全体にわたって解答する時間が確保できるような問題作成となるよう配慮をお願いしたい。また、簿記・会計は高校入学後に初学することを踏まえ、指導要領への準拠はもちろん、教科書で使用されている表現の使用等の重視を来年度もお願いしたい。